

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 大明株式会社

コード番号 1943 URL <http://www.daimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木橋 五郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 長谷部 春男

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

TEL 03-5434-1121

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	56,106	—	3,133	—	3,173	—	1,718	—
20年3月期第2四半期	50,809	△9.3	2,549	△45.8	2,657	△43.8	1,510	△44.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	44.92	40.27
20年3月期第2四半期	36.92	33.45

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	68,474	1,066.14	43,834	683.14	59.6	1,066.14
20年3月期	71,047	1,031.48	42,436	653.14	55.5	1,031.48

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 40,782百万円 20年3月期 39,449百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	7.4	7,750	1.8	7,900	1.4	4,400	1.7	115.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 41,112,324株 20年3月期 41,112,324株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,860,186株 20年3月期 2,867,149株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 38,249,473株 20年3月期第2四半期 40,921,089株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国の経済では、世界的な金融不安の高まりや資源価格の高騰の影響により、個人消費や企業の設備投資が弱含むなど、景気の先行きに対する懸念が高まっております。

情報通信分野では、フル IP ネットワークの構築に向けて、首都圏で今期サービスが開始された NGN などのブロードバンド化、WiMAX 及び第 3.5、3.9 世代 (LTE) に向けてのモバイルマルチメディア化の流れが、サービスや料金を始めとするキャリア間の熾烈な競争下で、さらに加速化されております。

当社グループのコアとなるモバイル事業 (モバイルネットワークソリューション) を中心に体制拡充を図り、新たな市場開拓を積極的に進めた結果、当第 2 四半期累計期間の連結の経営成績につきまして、受注高は 628 億 1 千万円 (前年同期比 7.4%増)、完成工事高は 561 億 6 百万円 (前年同期比 10.4%増) となりました。

損益面につきましては、新たな社内基幹システムの導入などにより施策経費が増となりましたが、モバイル事業を始めとする売上増と原価の削減に努めた結果、営業利益は 31 億 3 千 3 百万円 (前年同期比 22.9%増)、経常利益は 31 億 7 千 3 百万円 (前年同期比 19.4%増)、四半期純利益は 17 億 1 千 8 百万円 (前年同期比 13.7%増) となりました。

#### (事業の種類別概況)

##### ① NTT ネットワークエンジニアリング

受注は一般総合工事が順調であったものの、サービス総合工事がやや遅れ気味に推移したことから、受注高は 189 億 1 千 4 百万円 (前年同期比 1.0%減)、売上高は 167 億円 (前年同期比 1.1%増) となりました。

##### ② モバイルネットワークソリューション

周波数再編への対応及び通話品質の向上に向けた設備建設など、モバイルサービスの促進と充実に向けた堅調な設備投資が持続するなか、新たな市場開拓を積極的に進めた結果、受注高は 326 億 3 千 1 百万円 (前年同期比 18.8%増)、売上高は 298 億 2 千 7 百万円 (前年同期比 24.0%増) となりました。

##### ③ IT ソリューション

技術革新と厳しい受注競争が展開されているなか、金融を始めとする民需市場が停滞気味に推移したことから受注高は 49 億 1 千 2 百万円 (前年同期比 9.4%減)、売上高は 48 億 8 千 8 百万円 (前年同期比 3.6%増) となりました。

##### ④ 総合設備エンジニアリング

選択と集中による取り組みの結果、受注高は 63 億 5 千 2 百万円 (前年同期比 2.0%減)、売上高は 46 億 9 千万円 (前年同期比 15.0%減) となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、繰越工事の増加により未成工事支出金等が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したため、前連結会計年度末に比べ 25 億 7 千 3 百万円減少し 684 億 7 千 4 百万円となりました。

### (負債)

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、主に支払手形・工事未払金等の減少により前連結会計年度末に比べ 39 億 7 千 1 百万円減少し 246 億 3 千 9 百万円となりました。

### (純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ 13 億 9 千 8 百万円増加し 438 億 3 千 4 百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済情勢の先行きについては当面、世界経済が減速するなかで下向きの動きが続くと予測され、さらに景気の状況が厳しいものとなるリスクが存在すると指摘されており、実体経済面への影響が懸念されております。

このように今後は厳しい経済情勢が見込まれておりますが、情報通信分野においてはNGN（次世代ネットワーク）サービスが開始され、またモバイルでは堅調な設備投資が持続し、サービス多様化、品質向上など第 3 世代携帯電話のサービスの進化が期待されており、今後のフル IP ネットワークの構築と相まって、固定・移動及び通信・放送の融合がキャリア間の熾烈な競争下で展開されるものと想定されます。

当社グループといたしましては、「ITエンジニアリング&サービス会社」として、ブロードバンド、モバイル、ITの各分野において企画・折衝から設計・建設、保守・運用をトータルにサポートし、受注拡大に努めるとともに、引き続き効率的、弾力的な設計施工体制を確保し、お客さまの期待にお応えし、収益力の維持向上に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、5月14日の公表数値のとおり、受注高 1,290 億円（前期比 3.8%増）、売上高 1,290 億円（前期比 7.4%増）、営業利益 77 億 5 千万円（前期比 1.8%増）、経常利益 79 億円（前期比 1.4%増）、当期純利益 44 億円（前期比 1.7%増）を見込んでおります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,658	12,089
受取手形・完成工事未収入金等	20,527	27,975
有価証券	4,339	3,342
未成工事支出金等	10,704	7,283
繰延税金資産	665	660
その他	713	706
貸倒引当金	△87	△20
流動資産合計	48,521	52,038
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,930	2,736
土地	8,081	8,081
建設仮勘定	933	237
その他（純額）	1,320	1,327
有形固定資産合計	13,266	12,383
無形固定資産		
のれん	63	73
その他	1,780	1,815
無形固定資産合計	1,844	1,888
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	2,835
長期貸付金	129	136
繰延税金資産	422	442
その他	1,695	1,842
貸倒引当金	△434	△520
投資その他の資産合計	4,842	4,736
固定資産合計	19,952	19,009
資産合計	68,474	71,047

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,887	15,781
短期借入金	409	280
1年内償還予定の転換社債	6,752	—
未払法人税等	1,458	667
未成工事受入金	1,041	767
工事損失引当金	243	101
役員賞与引当金	37	93
完成工事補償引当金	17	9
その他	1,761	2,064
流動負債合計	22,608	19,766
固定負債		
転換社債	—	6,752
長期借入金	2	2
繰延税金負債	16	17
退職給付引当金	1,461	1,510
役員退職慰労引当金	398	420
負ののれん	76	90
再評価に係る繰延税金負債	49	49
その他	27	2
固定負債合計	2,031	8,844
負債合計	24,639	28,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,053	4,058
利益剰余金	33,305	32,045
自己株式	△2,296	△2,301
株主資本合計	40,673	39,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	141
土地再評価差額金	△105	△105
評価・換算差額等合計	108	35
少数株主持分	3,052	2,987
純資産合計	43,834	42,436
負債純資産合計	68,474	71,047

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
完成工事高	56,106
完成工事原価	48,198
完成工事総利益	7,908
販売費及び一般管理費	4,775
営業利益	3,133
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	37
負ののれん償却額	14
不動産賃貸料	29
その他	38
営業外収益合計	158
営業外費用	
支払利息	65
貸倒引当金繰入額	39
その他	12
営業外費用合計	118
経常利益	3,173
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	2
保険解約返戻金	77
特別利益合計	80
特別損失	
固定資産除却損	12
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純利益	3,235
法人税等	1,425
少数株主利益	92
四半期純利益	1,718

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
	金 額
I 完成工事高	50,809
II 完成工事原価	44,211
完成工事総利益	6,598
III 販売費及び一般管理費	4,048
営業利益	2,549
IV 営業外収益	202
受取利息	38
受取配当金	45
負ののれん償却額	23
不動産賃貸料	25
その他	68
V 営業外費用	93
支払利息	66
有価証券償還損	9
その他	16
経常利益	2,657
VI 特別利益	88
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	53
保険解約返戻金	34
VII 特別損失	13
固定資産除却損	13
投資有価証券評価損	0
税金等調整前四半期純利益	2,732
法人税、住民税及び事業税	1,096
少数株主損益	125
四半期純利益	1,510

(2) 種別完成工事高及び受注高等(連結)

(単位:百万円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔平成 20 年 3 月期 第 2 四半期〕		第 2 四半期連結累計期間 〔平成 21 年 3 月期 第 2 四半期〕		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成 20 年 3 月期)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
前期 繰越高	NTTネットワークエンジニアリング*	5,211	27.2	6,843	29.4	1,632	31.3	5,211	27.2
	モバイルネットワークソリューション	10,588	55.2	12,494	53.7	1,906	18.0	10,588	55.2
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,755	9.1	1,920	8.3	164	9.4	1,755	9.1
	総合設備エンジニアリング	1,624	8.5	1,997	8.6	372	22.9	1,624	8.5
	合 計	19,180	100.0	23,255	100.0	4,075	21.3	19,180	100.0
当期 受注高	NTTネットワークエンジニアリング*	19,108	32.7	18,914	30.1	△194	△1.0	38,089	30.7
	モバイルネットワークソリューション	27,461	46.9	32,631	52.0	5,169	18.8	61,561	49.5
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	5,420	9.3	4,912	7.8	△508	△9.4	11,136	9.0
	総合設備エンジニアリング	6,480	11.1	6,352	10.1	△128	△2.0	13,445	10.8
	合 計	58,471	100.0	62,810	100.0	4,338	7.4	124,232	100.0
完成 工事高	NTTネットワークエンジニアリング*	16,522	32.5	16,700	29.8	178	1.1	36,457	30.3
	モバイルネットワークソリューション	24,051	47.3	29,827	53.2	5,775	24.0	59,654	49.7
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	4,718	9.3	4,888	8.7	169	3.6	10,971	9.1
	総合設備エンジニアリング	5,516	10.9	4,690	8.3	△825	△15.0	13,072	10.9
	合 計	50,809	100.0	56,106	100.0	5,297	10.4	120,156	100.0
次期 繰越高	NTTネットワークエンジニアリング*	7,797	29.0	9,057	30.2	1,260	16.2	6,843	29.4
	モバイルネットワークソリューション	13,998	52.2	15,298	51.1	1,299	9.3	12,494	53.7
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	2,457	9.2	1,944	6.5	△513	△20.9	1,920	8.3
	総合設備エンジニアリング	2,588	9.6	3,659	12.2	1,070	41.3	1,997	8.6
	合 計	26,842	100.0	29,959	100.0	3,116	11.6	23,255	100.0